

2025年1月22日
豪州経済りそなホールディングス 市場企画部
渋谷 和樹

日米欧 Market View: 1月豪州概況

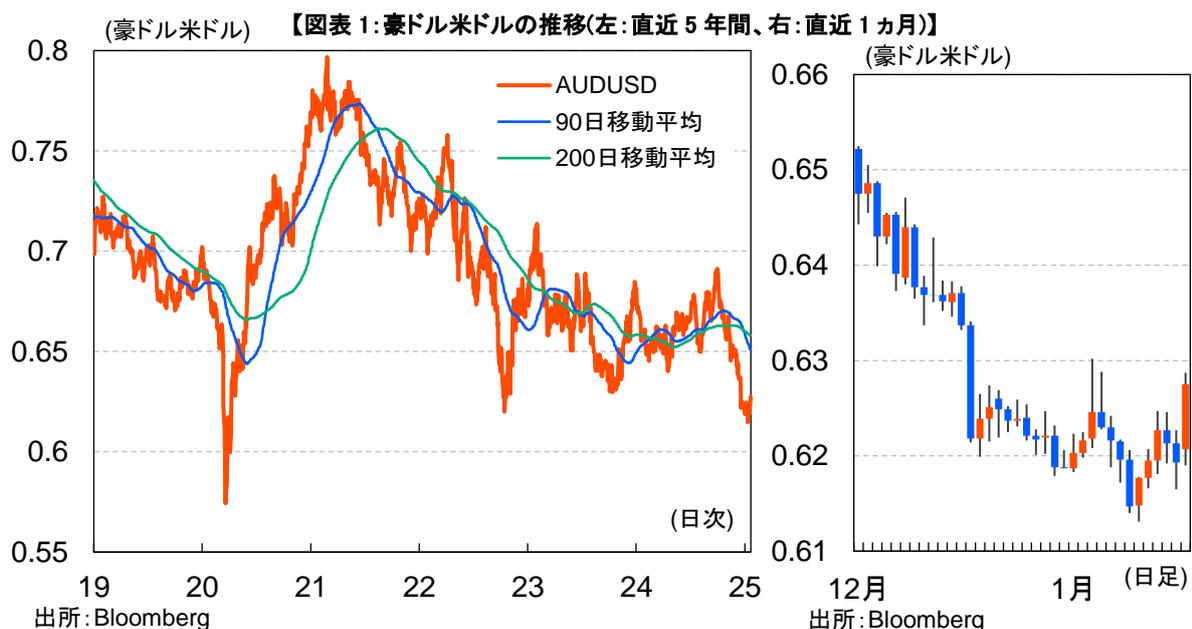
年央にかけての豪ドル上昇予想維持も、足元は下落リスクが高まる

要約

- 12月の豪ドルは対ドルで下落、対円は横ばい圏で推移した。
- 対ドルでは中国の景気回復などが進めば25年央にかけて上昇を見込むも、豪中銀のハト派転換や米FRBの利下げ停止、トランプ次期大統領の関税政策など下振れリスクが高まってきている。
- 対円では日銀の利上げが進むことによって上値の重い展開が想定されるも、利上げ先送りが上振れリスクか。

豪ドルは対ドルで下落、対円は横ばい

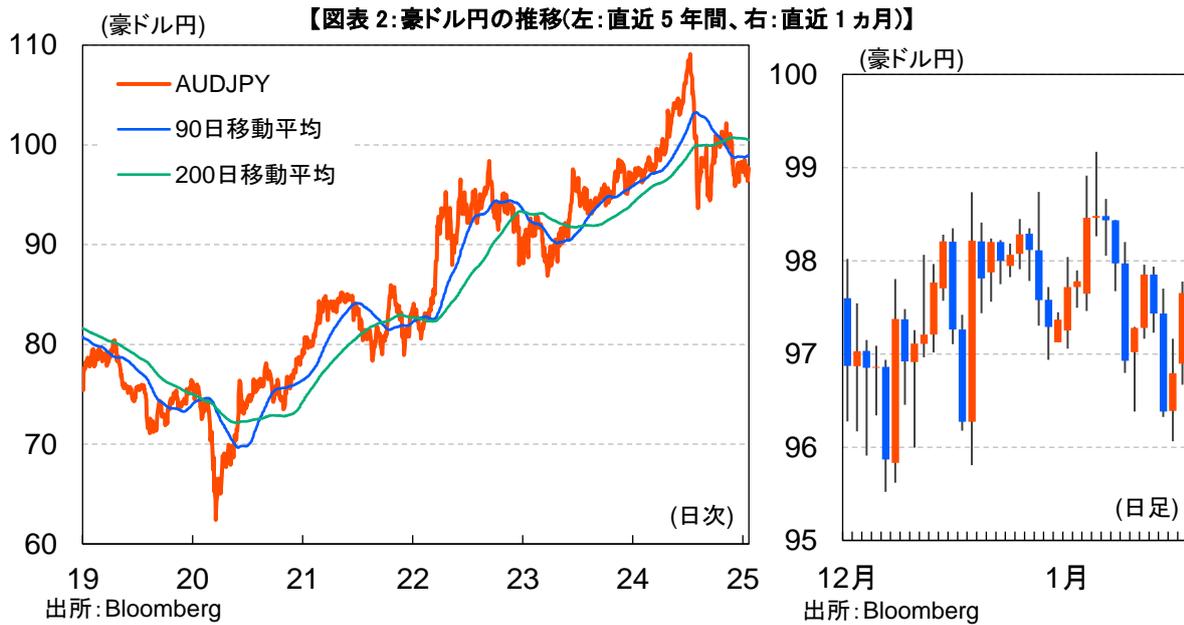
12月の豪ドルは対ドルで下落、対円は横ばい圏で推移した(図表1,2)。対ドルでは、10日の会合で政策金利を据え置いた豪中銀が見通しをややハト派転換させた一方で、18日のFOMCで25bpsの利下げを行った米FRBが25年の政策金利見通しを上方修正するなど豪米の金融政策見通しに差が生じたことが豪ドルの大きな売り材料となった。対円は月半ばまで1豪ドル96円前後まで下落する場面もあったが、19日の会合で日銀が利上げの見送りを決定し、記者会見で植田総裁が利上げを急がないハト派的な姿勢を見せたことから値を戻し、その後年末にかけて1豪ドル98円前後で推移した。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

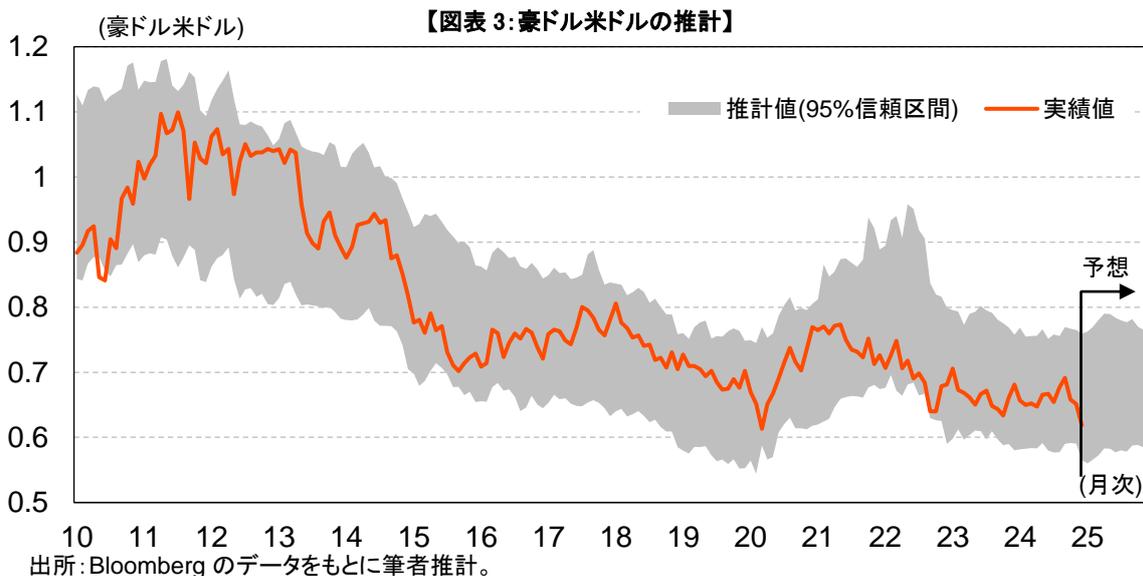
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



豪米金融政策の転換やトランプ政権による関税政策などが下落リスク

12 月以降の豪ドルは、対米ドルは 25 年年央にかけては振れを伴いながらも、横ばいしないしは次第に上昇を見込む(図表 3,4)。中国の金融・財政面での景気対策が功を奏してグローバルの製造業が回復してくれば、23 年初頭につけた 1 豪ドル 0.7 ドルへの回帰も見えてこよう。しかし、豪中銀の早期利下げ局面入りや米 FRB の利下げ停止、トランプ次期米大統領の関税政策を受けたグローバル経済低迷など、特に足元では豪ドルの下振れリスク実現の蓋然性が高まってきていることに引き続き留意が必要だ。

対円は円金利の先高観から徐々に上値の重くなる展開が想定される。日本のマクロ経済環境は整ってきていることから、日銀は今月の会合で利上げを行うとみられ、以降も利上げ局面の継続が見込まれることが要因だ。ただし、日銀の利上げが遅れるようだと足元の豪ドル円の上振れリスクとなろう。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

【図表 4: 豪ドルの為替見通し】

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
豪ドル 米ドル	レンジ	0.60-0.68	0.62-0.72	0.62-0.70	0.60-0.68
	期末値	0.64	0.68	0.66	0.64
豪ドル 円	レンジ	90-102	93-105	90-102	87-99
	期末値	96	99	96	93

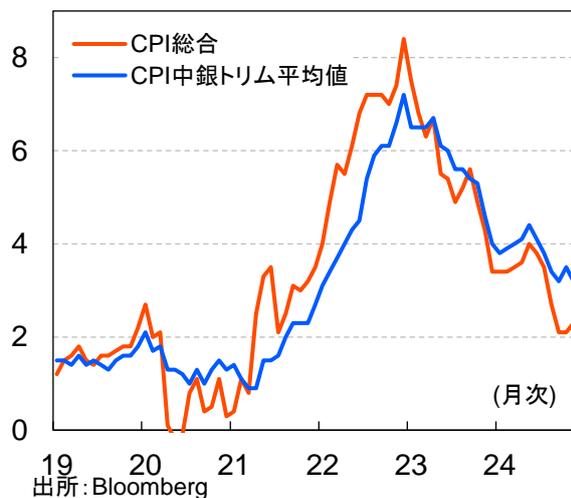
出所:りそなホールディングス

物価・消費:物価の基調はなお粘着的

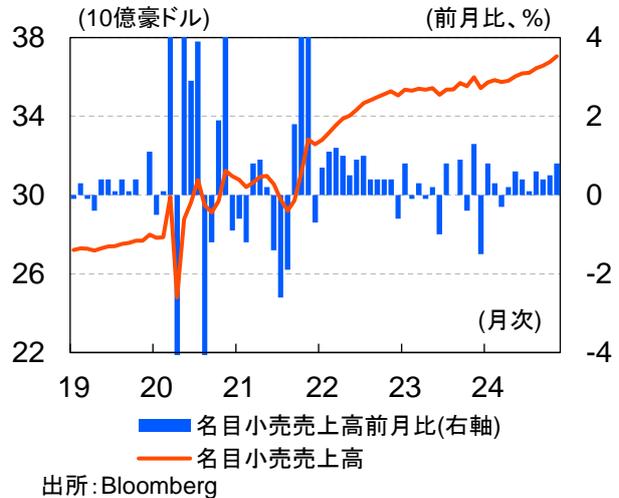
1月8日に公表された11月CPI総合指数は前年比2.3%、コア指標として豪中銀が重視するトリム平均値は前年比3.2%と、総合指数は電気代抑制政策拡充の影響で物価目標の下限である2%近辺で推移する一方、基調的な物価上昇率を示すトリム平均値はなおも物価目標を上回って推移している(図表5)。

1月9日公表の小売売上高は、前月比0.8%と市場予想(同1.0%)を下回った(図表6)。前月比は10ヵ月ぶりの高い伸び率となったが、ブラックフライデーによる一時的な消費増が反映されたとみられ、個人消費の実態は数字ほど強まっははいない可能性に注意が必要だ。

(前年比、%) 【図表 5: 豪 CPI】



【図表 6: 豪小売売上高】



雇用:雇用者の高い伸び続く

1月16日に公表された12月の雇用統計は、前月からの雇用者数変化が+5.6万人、失業率が4.0%と、失業率はわずかに上昇したものの雇用者数の伸びは市場予想を上回る力強い伸びとなり、労働市場は非常にタイトな状態が継続している(図表7)。欠員率と失業率の関係を表すベヴァリッジ曲線¹を確認すると、欠員率が低下しても失業率がそれほど上昇しないという、欧米と同様の現象がみられる(図表8)。グラフ上の点は00~10

¹ 欠員率と失業率の推移を図示したグラフ上に現れる曲線で、両者は反比例の関係にある。グラフ上での曲線の上方/下方移動は通常ミスマッチの増加/減少を意味する。

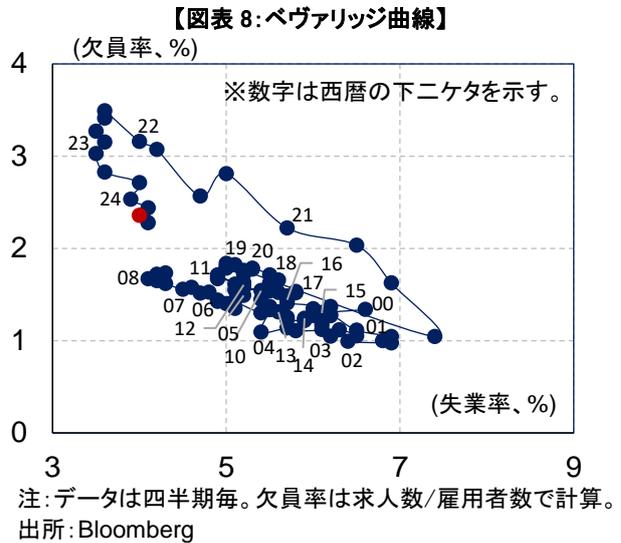
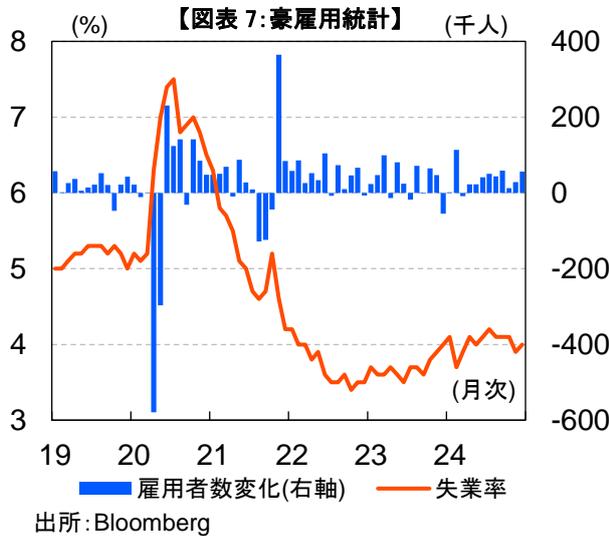
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



年代の分布に向かって徐々に近づいてきており、コロナ禍によってミスマッチが増加した状態から、労働市場がコロナ禍以前の環境に戻りつつあることが示唆される。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50本)

No	発行日	テーマ	タイトル
97	2024/10/11	日本株	日本株需給(9月30日~10月4日)
98	2024/10/18	豪州経済	10月豪州概況
99	2024/10/18	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
100	2024/10/23	欧州経済	10月ユーロ概況
101	2024/10/30	日本経済	9月物価オルタナティブデータ~日経 CPINow
102	2024/10/30	日本経済	9月賃金オルタナティブデータ~HRog 賃金 Now
103	2024/11/1	欧州経済	ユーロ圏 GDP 統計
104	2024/11/1	日本株	日本株需給(10月21日~10月25日)
105	2024/11/5	日本株	日本株 10月セクター動向と 11月見通し
106	2024/11/5	米国経済	10月 ISM 製造業景況感指数
107	2024/11/5	米国経済	10月雇用統計
108	2024/11/5	日本株, 米国株	11月日米株バリュエーション~日本: 中立、米国: 強気
109	2024/11/5	欧州経済	10月ユーロ圏物価動向
110	2024/11/8	米国経済	11月 FOMC
111	2024/11/8	米国政治, 米国株	2024年米大統領選挙結果のマーケットへの影響
112	2024/11/11	日本株	日本株需給(10月28日~11月1日)
113	2024/11/11	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly (2024年11月)
114	2024/11/14	米国経済	10月 CPI
115	2024/11/14	コモディティ	10月 WTI 原油先物価格
116	2024/11/14	豪州経済	11月豪州概況
117	2024/11/15	日本株	日本株需給(11月5日~11月8日)
118	2024/11/22	欧州経済	2024年第3四半期ユーロ圏賃金動向
119	2024/11/22	米国株, 日本株	エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 3Q
120	2024/11/22	日本株	日本株需給(11月11日~11月15日)
121	2024/11/29	日本経済	10月物価オルタナティブデータ~日経 CPINow
122	2024/11/29	日本経済	10月賃金オルタナティブデータ~HRog 賃金 Now
123	2024/11/29	日本株	日本株需給(11月18日~11月22日)
124	2024/12/2	欧州経済	11月ユーロ圏物価動向
125	2024/12/2	日本株	日本株 11月セクター動向と 12月見通し
126	2024/12/3	米国経済	11月 ISM 製造業景況感指数
127	2024/12/3	日本株, 米国株	12月日米株バリュエーション~日本: 中立、米国: 中立
128	2024/12/6	日本株	日本株需給(11月25日~11月29日)
129	2024/12/9	米国経済	11月雇用統計
130	2024/12/11	米国経済, 米国株	2025年のマーケット見通し~米国編
131	2024/12/13	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
132	2024/12/13	日本株	日本株需給(12月2日~12月6日)
133	2024/12/13	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2024年12月)
134	2024/12/19	米国経済	12月 FOMC
135	2024/12/19	コモディティ	11月 WTI 原油先物価格
136	2024/12/20	日本株	日本株受給(12月9日~12月13日)
137	2024/12/20	日本経済, 日本株	2025年のマーケット見通し~日本編
138	2024/12/20	豪州経済	12月豪州概況
139	2024/12/27	日本株	日本株需給(12月16日~12月20日)
140	2024/12/27	日本株	日本株 12月セクター動向と 1月見通し
141	2025/1/6	米国経済	12月 ISM 製造業景況感指数
142	2025/1/10	日本株	日本株需給(12月23日~12月27日)
143	2025/1/14	米国経済	12月米雇用統計
144	2025/1/15	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025年1月)
145	2025/1/20	日本株	日本株需給(1月6日~1月10日)
146	2025/1/20	コモディティ	12月 WTI 原油先物価格

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。